

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月22日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所：名（第二部）

コード番号 5910

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

富山県

氏 名 梅田 安彦

TEL (0766) 20-3131

決算取締役会開催日 平成12年5月20日

1. 平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（1）連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	139,024 (△ 0.4)	4,854 (-)	3,604 (-)
11年3月期	139,648 (△ 9.5)	△ 1,831 (-)	△ 3,843 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	746 (-)	15 21	—	5.6	2.6	2.6
11年3月期	△ 4,603 (-)	△ 93 84	—	△ 31.1	△ 2.8	△ 2.8

- （注）①持分法投資損益 12年3月期 43百万円 11年3月期 △534百万円
 ②有価証券の評価損益 547百万円 デリバティブ取引の評価損益 △48百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	138,889	14,054	10.1	287 59
11年3月期	129,735	12,474	9.6	254 28

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	10,271	△ 208	△ 6,273	13,019
11年3月期	—	—	—	—

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

（5）連結範囲及び持分法の適用に関する異動状況

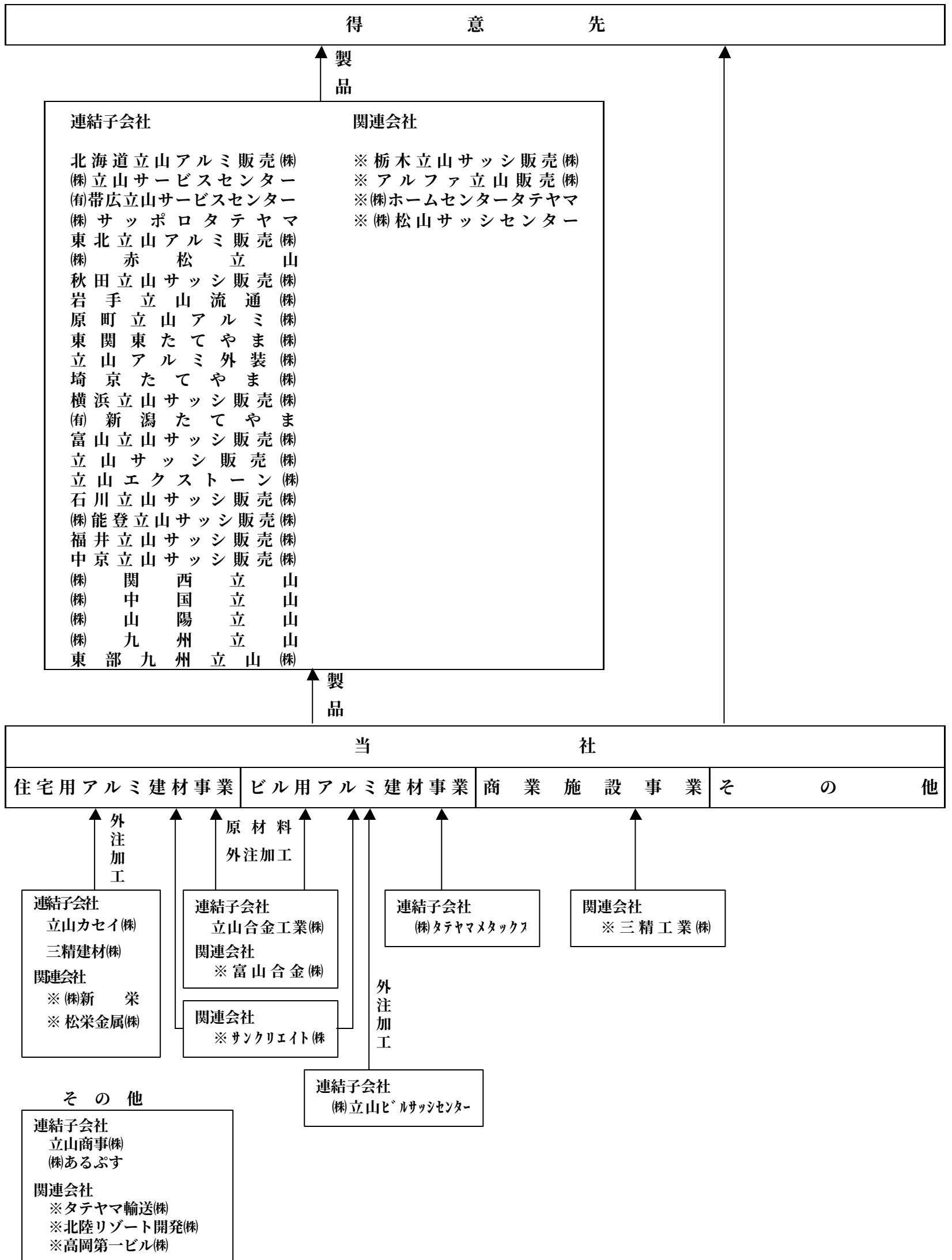
連結（新規） 3社 （除外） 1社 持分法（新規） 5社 （除外） 12社

2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,000	1,300	300
通期	141,000	2,500	500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10円 19銭

1. 企業集団の状況



※持分法適用会社であります

2. 経 営 方 針

(1) 経営方針

当企業グループは「人間（ひと）に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間（ひと）が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ（望み）に応えるべく、目標に向かって挑戦し（変革）、協調できる仲間を拡げ（協力）、脱皮を繰り返し成長（進化）し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、拘りの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、スピーディーで包括的な経営改革を進めるため、エンドユーザーに近い地域責任体制の強化を進めると同時に、これを統轄する部署を設置し、経営の重要課題などに関して、より高い見地から助言、意見具申を行いつつ、ディスクロージャーを充実し、透明かつ公正な企業経営を推し進め、客観性を確保していきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

国内景気は一部に明るさが感じられるものの、地に足を付けた本格的な自立回復とは言い難く、引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、当企業グループとしましては、

- 1) お客様のウォンツを的確に把握する体制の構築
- 2) 激動する経営環境に対応すべく社員教育の徹底
- 3) グループ全体の再編と活性化

などにより、更なるコスト低減を推し進め、急激な社会変化に対応していきます。

また、環境問題への対応やリサイクルシステムの確立が求められるなか、産業廃棄物などのリサイクルについても引き続き研究に取り組んでまいります。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境に好転の兆しが見えないなか、金融緩和政策の継続や一連の財政政策により下支えされ、景気は弱い足取りながらも回復傾向を見せました。

当業界におきましては、減税政策や低金利効果により住宅需要こそ増加したものの、民間設備投資の冷え込みが続きビル建築需要は低迷し、また商業施設分野でも個人消費回復の遅れから流通業界で新規出店が抑制されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあって当企業グループといたしましては、環境に配慮した商品の発売や高付加価値商品の販売強化に注力いたしました。また、他社との共同配送システムの導入により物流の効率化を図ったほか、営業効率の向上を目指して営業拠点の移転、統合を進めました。さらに新規採用の抑制や希望退職者の募集を行なって人員体制のスリム化を図り、経営コストの削減に努めました。

その結果、当期の売上高は、139,024 百万円（前年同期比 0.4%減）、経常利益は 3,604 百万円となりました。しかしながら、特別損失といたしまして希望退職者への特別退職金 740 百万円を計上することなどにより、当期純利益は 746 百万円となりました。

これを部門別に見ますと次のとおりであります。

【住宅用アルミ建材部門】

新設住宅着工戸数が増加するなかで、アルミ樹脂複合サッシ「アベックス」を中心に、住宅一棟丸ごと受注に注力いたしました。また、省エネ住宅への改装に対応した「断熱リフォームドア」や、抗菌効果を持ち、塩ビを使わず有害なホルムアルデヒドも抑えたバリアフリーに対応したインテリア商品「NXシリーズ」、木とアルミの調和を図った和室用ユニット「YZシリーズ」や、「リニアモーター引戸」を新しく発売いたしました。

エクステリアでは、坪庭シリーズを新たに発売するとともに、市場ニーズに合わせた販売ルートの再構築を行いました。

その結果、売上高は 72,131 百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

【ビル用アルミ建材部門】

ビル建築需要の低迷により厳しい受注競争が続き、価格の下げ止まり感がいっこうに現れないなか、高付加価値商品を主力に据えた販売体制の強化と、生産体制の合理化によるコスト削減に努めました。また、環境共生を特徴とする自然の風を利用した換気システム「スウィンドウ」を新しく発売し、セールスエンジニアによる営業支援活動を展開いたしました。

手摺では、住宅取得税制優遇措置によりマンション販売が好調に推移するなかで、設計段階における指名獲得を目指した営業活動を展開いたしました。

店舗建材では、社内に店舗サービス部を新たに設置し、フランチャイズチェーンに対する店舗メンテナンスに 24 時間体制で対応いたしました。

しかしながら、売上高は 36,034 百万円（前年同期比 11.0%減）となりました。

【商業施設部門】

個人消費低迷による業績不振から、設備投資の圧縮や大規模小売店舗立地法の施行を控えて大型店の出店抑制が相次ぐなか、一店舗当たりのシェア拡大を図るとともに、家電量販店、薬局、百元ショップなど、比較的好調な分野での新規開拓を推進いたしました。

アドサインでは、新たな業種ルートの開拓や大手広告代理店への直接営業など、販売体制の強化に努め、日用品では、通信販売ルートへの参画を志向いたしました。

パブリックでは、特需商品の販売を中心に据えた営業活動を、公共分野から民間分野にまで広げ、新規顧客の開拓に努めました。

しかしながら、売上高は 24,563 百万円（前年同期比 4.0%減）となりました。

【形材部門他】

安値受注競争が続く厳しい市場環境のなか、加工済商品の拡販や非建材分野への進出に努めました。その結果、売上高は 6,294 百万円（前年同期比 30.1%増）となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 10,271 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△208 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△6,273 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、13,019 百万円となりました。

【当期の利益配分】

当期末の配当金については、1 株当たり 3 円 7 5 銭とする予定です。

（２）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費に若干の明るさが見えはじめ、今後は企業収益の改善により情報関連投資を軸に設備投資が徐々に回復傾向を辿ると予想されます。しかしながら雇用情勢や所得環境については一進一退を繰り返しており、景気の速やかな自律的回復は難しいと見られます。

当業界におきましても、住宅金融公庫の申し込みに陰りが現れるなど、住宅需要の一巡から持ち家着工は減少に転じると見込まれ、さらにビル建築需要も当面底打ち感のない厳しい状況が続くものと思われます。

そのなかにあって、商業施設分野におきましては大規模小売店舗立地法施行の影響により、当面は駆け込み出店による需要が予想されます。

当企業グループといたしましては、お客様のニーズによりきめこまかく対応するため、地域の販売拠点を核とした事業体制の強化ならびに地域に根差した付加価値の高い商品開発の推進を図ってまいります。同時に、各販売拠点を支援していくための社内体制を構築し、各地の戦略的な販売促進を強力に推進してまいります。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 141,000 百万円（前期比 1.4%増）、連結経常利益は 2,500 百万円（前期比 30.6%減）、当期純利益につきましては、500 百万円（前期比 33.0%減）を予想しております。

【次期の利益配分】

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり3円75銭（年間配当金は1株当たり7円50銭）と予想しています。

（注）

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	80,523	58.0	77,568	59.8	2,955
現 金 及 び 預 金	13,944		8,928		5,016
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,202		45,456		△ 1,253
有 価 証 券	18		735		△ 716
た な 卸 資 産	19,759		20,482		△ 722
そ の 他 の 流 動 資 産	3,649		2,444		1,205
繰 延 税 金 資 産	21		—		21
貸 倒 引 当 金	△ 1,072		△ 477		△ 595
II. 固 定 資 産	58,363	42.0	52,167	40.2	6,198
1. 有 形 固 定 資 産	49,526	35.7	42,718	33.0	6,808
建 物 及 び 構 築 物	21,027		18,759		2,268
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,306		5,034		272
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,174		1,108		66
土 地	21,889		17,727		4,161
建 設 仮 勘 定	128		88		40
2. 無 形 固 定 資 産	544	0.4	306	0.2	238
連 結 調 整 勘 定	20		66		△ 46
そ の 他 無 形 固 定 資 産	524		239		285
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,293	6.0	9,142	7.1	△ 848
投 資 有 価 証 券	5,884		5,738		145
長 期 貸 付 金	95		541		△ 445
長 期 前 払 費 用	144		432		△ 287
繰 延 税 金 資 産	143		—		143
そ の 他 の 投 資 資 金	4,396		4,464		△ 67
貸 倒 引 当 金	△ 2,370		△ 2,034		△ 336
資 産 合 計	138,889	100.0	129,735	100.0	9,153

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	89,456	64.4	81,751	63.0	7,705
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,298		36,344		△ 45
短 期 借 入 金	32,812		28,080		4,732
1 年以内に返済予定の長期借入金	13,461		10,487		2,973
未 払 法 人 税 等	115		113		3
未 払 消 費 税 等	381		474		△ 93
賞 与 引 当 金	37		1,355		△ 1,317
繰 延 税 金 負 債	67		—		67
そ の 他 の 流 動 負 債	6,281		4,894		1,386
II. 固 定 負 債	33,640	24.2	35,483	27.4	△ 1,842
長 期 借 入 金	32,172		34,679		△ 2,507
長 期 未 払 金	552		37		515
退 職 給 与 引 当 金	791		766		24
そ の 他 の 固 定 負 債	16		0		16
繰 延 税 金 負 債	108		—		108
負 債 合 計	123,097	88.6	117,234	90.4	5,862
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,737	1.3	26	0.0	1,711
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	6,568	4.7	6,568	5.1	—
II. 資 本 準 備 金	5,703	4.1	5,703	4.3	—
III. 連 結 剰 余 金	1,805	1.3	202	0.1	1,602
IV. 自 己 株 式	△ 23	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 23
資 本 合 計	14,054	10.1	12,474	9.6	1,580
負債、少数株主持分及び資本合計	138,889	100.0	129,735	100.0	9,153

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
I 売 上 高	139,024	100.0	139,648	100.0	△ 624
II 売 上 原 価	102,702	73.9	109,563	78.5	△ 6,860
売 上 総 利 益	36,321		30,085		6,235
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,467	22.6	31,917	22.8	△ 450
営業利益又は営業損失 (△)	4,854	3.5	△ 1,832	△ 1.3	6,686
IV 営 業 外 収 益	757	0.5	533	0.4	224
受取利息及び配当金	151		85		65
持分法による投資利益	43		—		43
その他の営業外収益	561		447		114
V 営 業 外 費 用	2,007	1.4	2,544	1.9	△ 536
支払利息及び割引料	1,672		1,559		113
持分法による投資損失	—		534		△ 534
その他の営業外費用	334		450		△ 115
経常利益又は経常損失 (△)	3,604	2.6	△ 3,843	△ 2.8	7,447
VI 特 別 利 益	180	0.1	48	0.0	132
投資有価証券売却益	104		37		66
保険金収入	—		3		△ 3
その他の特別利益	76		6		70
VII 特 別 損 失	2,056	1.5	710	0.5	1,346
特別退職金	740		—		740
固定資産除売却損	625		93		532
投資有価証券売却損	42		235		△ 192
投資有価証券評価損	364		269		94
ゴルフ会員権評価損	108		—		108
その他の特別損失	175		112		63
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	1,727	1.2	△ 4,505	△ 3.2	6,233
法人税、住民税及び事業税	203		121		82
法人税等調整額	682		—		682
少数株主損益	(減算) 95	△0.1	(加算) 23	0.0	△ 118
当期純利益又は当期純損失 (△)	746	0.5	△ 4,603	△ 3.3	5,349

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	増 減 (△印 減)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	754	4,814	△ 4,061
連結剰余金期首残高	202	—	202
その他の剰余金期首残高	—	4,160	△ 4,160
利益準備金繰入額	—	654	△ 654
過年度税効果調整額	551	—	551
II 連結剰余金増加高	313	2	311
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	313	—	313
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	2	△ 2
III 連結剰余金減少高	8	11	△ 4
配 当 金	0	—	0
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	5	10	△ 4
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	3	1	1
IV 当期純利益又は当期純損失 (△)	746	△ 4,603	5,349
V 連結剰余金期末残高	1,805	202	1,602

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,727
減価償却費		3,596
貸倒引当金の増加		497
賞与引当金の減少	△	349
退職給与引当金の減少	△	59
受取利息及び受取配当金	△	151
支払利息		1,672
売上債権の増加	△	404
売上卸資産の減少		1,732
仕入債務の増加		2,492
その他の増加		1,513
小 計		12,267
利息及び配当金の受取額		153
利息の支払額	△	1,642
法人税等の支払額	△	507
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		795
有価証券の取得による支出	△	0
有形固定資産の売却による収入		435
有形固定資産の取得による支出	△	1,173
投資有価証券の売却による収入		373
投資有価証券の取得による支出	△	497
連結範囲の変更による子会社株式の取得	△	46
定期預金の払出による収入		180
定期預金の預入による支出	△	264
その他の減少	△	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	1,285
長期借入による収入		7,848
長期借入金の返済による支出	△	13,326
貸付金の減少による収入		490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,273
IV 現金及び預金同等物の増加額		3,789
V 現金及び預金同等物期首残高		8,380
VI 新規連結子会社による現金及び預金同等物期首残高		849
VII 現金及び預金同等物期末残高		13,019

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 33社

- 主要会社名 立山カセイ(株)、立山サッシ販売(株)、北海道立山アルミ販売(株)等
(新規) ・連結の範囲に関する重要性の判断基準によって 3社増加
立山合金工業(株)、三精建材(株)、立山アルミ外装(株)
(減少) ・子会社合併による消滅
山形立山(株)

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 12社

- 主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等
(新規) ・持分法の適用範囲に関する重要性の判断基準によって 5社増加
富山合金(株)、松栄金属(株)、(株)新栄、(株)松山サッシセンター、高岡第一ビル(株)
(除外) ・持分法の適用範囲に関する重要性の判断によって 3社減少
立山合金工業(株)、三精建材(株)、立山アルミ外装(株)
・出資比率の減少によって 9社減少
兵庫立山販売(株)、奈良立山(株)、中部立山販売(株)等

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 — 取引所の相場のある有価証券 — 移動平均法による低価法（洗い替え方式）
その他の有価証券 — 移動平均法による原価法
② たな卸資産 — 親会社 — 総平均法による原価法。
但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、
個別法に基づく原価法。
連結子会社 — 先入れ先出法による原価法。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 — 法人税法の規定に基づく定率法
但し、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、親会社は法人税法の規定する限度相当額（実績繰入率）に加えて、個別貸倒額を計上しており、連結子会社は法人税法の規定に基づき繰入限度相当額を計上しております

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

③ 退職給与引当金

親会社は、従業員については調整年金制度採用により引当金の設定は行わず、役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
連結子会社の一部は、従業員の自己都合による退職金の要支給額の40%相当額を計上しております。それ以外の連結子会社は適格年金制度採用により引当金の設定を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《 追 加 情 報 》

（自社利用ソフトウェア）

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（税効果会計の適用）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産（流動資産 21 百万円、投資その他の資産 143 百万円）が計上され、また、繰延税金負債（流動負債 67 百万円、その他の固定負債 108 百万円）が新たに計上されました。これに伴い、当期純利益は、682 百万円減少し、連結剰余金期首残高は 551 百万円増加しております。

《 注 記 事 項 》

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,888	43,280
2. 自己株式数及び貸借対照表価額	(526,961 株)	(1,204 株)
	23	0
3. 担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受 取 手 形	2,632	—
有 形 固 定 資 産	33,310	—
計	35,942	—
4. 受取手形割引残高	3,352	1,296
5. 受取手形裏書譲渡高	85	—
6. 偶発債務		—
債務保証	5,702	—
(うち実質他社負担額)	(895)	—
(うち保証予約残高)	(137)	—

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷 造 費 及 び 運 賃	4,895	5,165
給 料	8,474	8,560
賃 借 料	3,191	3,454
減 価 償 却 費	1,134	1,086
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,847	565
2. 固定資産除売却損		
建 物 及 び 構 築 物	206	3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	327	44
そ の 他	65	45

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現 金 及 び 預 金 勘 定	13,944	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 925	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物	13,019	—

《 リース取引 》

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	3,819	4,781
減価償却累計額相当額	2,699	3,198
期末残高相当額	1,191	1,582

※ 上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	660	770
1 年 超	531	812
合 計	1,191	1,582

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	825	1,038
減価償却費相当額	825	1,038

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	2	—
1 年 超	0	—
合 計	2	—

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1 年 以 内	—	3
1 年 超	—	0
合 計	—	3

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満端数切捨て）

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,131	36,034	24,563	6,294	139,024	—	139,024
(2) セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	19	28	3	811	863	(863)	—
計	72,150	36,062	24,567	7,106	139,887	(863)	139,024
営 業 費 用	65,562	35,265	24,053	6,671	131,552	(2,617)	134,170
営 業 利 益	6,588	797	513	435	8,334	(3,480)	4,854
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	76,206	33,835	13,991	7,711	131,743	7,145	138,889
減 価 償 却 費	2,292	882	139	120	3,435	160	3,596
資 本 的 支 出	508	453	144	46	1,152	21	1,173

(2) 前連結会計年度（平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日）

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,711	40,499	25,597	4,839	139,648	—	139,648
(2) セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	13	117	22	108	261	(261)	—
計	68,725	40,616	25,619	4,947	139,909	(261)	139,648
営 業 費 用	66,693	40,235	25,259	5,413	137,603	(3,877)	141,480
営 業 利 益	2,031	380	359	△ 466	2,306	(4,138)	△1,831
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	65,931	34,809	14,139	4,176	119,056	10,678	129,735
減 価 償 却 費	2,339	922	161	72	3,496	195	3,692
資 本 的 支 出	727	259	26	5	1,017	87	1,105

(注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
住宅用建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア・引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サンルーム、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材（パーテーション、ハンガー引戸）、外装材（化粧板、ルーバー材）、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
そ の 他 事 業	押出型材、アルミ型材

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の4,138百万円であり、企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部にかかる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,480百万円であり、企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部にかかる費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,678百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,145百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報および海外売上高

該当事項はありません。

6. 販売の状況

1. 販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比 率
		%
住 宅 用 ア ル ミ 建 材	72,131	51.9
ビ ル 用 ア ル ミ 建 材	36,034	25.9
商 業 施 設	24,563	17.7
そ の 他	6,294	4.5
合 計	139,024	100.0

7. 有価証券の時価情報

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	6	5	△ 0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	6	5	△ 0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,756	2,306	549
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,756	2,306	549
合 計	1,762	2,310	547

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示してあります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表額

(流動資産に属するもの)

非上場会社（店頭売買株式を除く） 11 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場会社（店頭売買株式を除く） 4,017 百万円

割引金融債 111 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金 利 関 連

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年以内		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,821	546	△ 40	△ 40
	受取変動・支払固定	1,020	340	△ 8	△ 8
	合 計	2,841	886	△ 48	△ 48

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております

2. 上記、金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

1. 関連会社

(単位：百万円未満端数切捨て)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務当	事実上の関係								
三精工業株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ建材 品の販売	直接 40.0% 間接 4.5% 間接は、 子会社の 立山商事(株) 2.6% 三精建材(株) 1.9% であります	兼任 3 名	当社製品 の製造	営業 取引	当社製品 の仕入	6,377	買掛金	775	6,696	6,733	738
										支払手形	1,731	6,665	6,348	2,048

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んでで表示しております。

取引金額ないし取引条件の決定方法等

当社製品の仕入れ価格について、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに三精工業株の総原価を検討の上、決定しております